



原子力産業新聞

2012年10月25日
平成24年(第2644号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可



原子力規制委員会は十七日、改正法令により規定される「原子力災害対策指針」の策定に

規制委 立地自治体よりヒア

地域防災計画改定で要望

向い、立地地域からの意見聴取を行った(II)写真。その中で、地域防災計画の見直しや、住民避難に関する見直し、住民避難の方策や基準が早急に示されるべきといった自治体からの要望に対し、委員からは、地域レベルでの原子力防災対応立案に向け、ひな型的なマニュアルを提示する考えが述べられるなどした。同委員は、これに先立つ三日、関係自治体に送付し

意見を求めている。福島県からは、震災直後の初動対応の検証結果から明らかになった課題、それを踏まえた地域防災計画見直しの方向性について、災害対応体制、情報連絡体制、住民避難対策、物資の調達・輸送の四つに分けて整理した上、国において具体的な策を示すべき事項を列挙。復興再生も見据え、県の実情を踏まえた指針を策定すべきとする意見があった。また、全国原子力発電

所所在地町村協議会より獄勤治事務局長が出席し、指針たたき台に対し、加盟自治体より寄せられた意見内容について説明した。その中で、避難時の輸送手段確保に必要となる場合、国が主体となって交通事業者へ指示・調整を行うべきといった意見があげられたほか、福島原子力災害を振り返り、放射能汚染に対する誤った認識から、必要な物資が被災地に届かぬ事態が生じたことから、国民全体への放射線教育の重要性にも言及している。獄氏は「今でもわれわれの間が避難生活を余儀なくされて

政府のエネルギー環境会議中心に策定

前原戦略相「省エネ拡大で原発ゼロ見えてくる」

年末目途に各計画を策定 原子力政策も確定へ

エネルギー・環境会議が十九日に開かれ、九月に決定した「革新的エネルギー・環境戦略」について、年末を目途に実施する検討事項を確認した。原子力政策に関しては、原子力委員会における政策大綱の審議が中止となったため、エネルギー・環境会議の場を主体に議論されることになった。

同戦略の決定後、初めての開催となった今回のエネルギー・環境会議では、当面は年末にかけ、「実施に直ちに着手す



る」ことを第一に掲げ、各種大綱・計画の策定作業を進めるとともに、喫緊のエネルギー需給問題については、予断を排して厳正に評価し、節電等の要否を含め判断するとしている。

原子力政策については、①核燃料サイクル政策②人材や技術の維持強化③国際社会との連携④立地地域対策の強化⑤原子力事業体制と原子力損害賠償制度——を盛り込むべき内容とし、エネルギー・環境会議の場を中心に議論する。また、エ

ネルギー戦略にも記述された原子力委員会の見直しは、あり方に関する有識者会合を近く設置し、組織の廃止・改編も含めた検討を行い、年末までに結論を出す。

原子力政策他、エネルギー戦略で具体化すべき各項目に関しては、その関係省庁において検討を行うが、今夏にまとめた「日本再生戦略」の重点化につながる「グリーン政策大綱」については、エネルギー・環境会議が主体となって、年末までの策定を目指し議論を進めていく。

原子力防災会議が初会合 規制委発足踏まえ 省庁間の連携強化



平時の防災対策を推進する政府の「原子力防災」の初会合が十九日、首相官邸で開かれた(II)写真。原子力規制委員会が発足を踏まえ新設されたもので、全閣僚で構成される。議長を務める野田佳彦首相は冒頭、「安全神話に

この日の会合では原子力防災会議運営要領および原子力防災会議幹事会幹事の指名についての議論に続き、原子力災害対策指針の検討状況と方向性、原子力災害対策マニュアル、地域防災計画作成マニュアルの検討状況について報告された。

この一週間の出来事

(18日(木)～24日(水))

- 東京・日比谷公園で女川サンマ配布(20日)
- 政府・東電中長期対策会議が開催(22日)
- 伊方原発で大規模・広域防災訓練実施(23日)

原産新聞の紙面から

国内ニュース

- 原文振シンポ「一時の論調に流されるな」(2面)
- 規制委、原発「破砕帯」調査へ(2面)
- 双葉町が復興委で帰還へ課題整理(4面)
- ロボット大賞特別賞に千葉工大 Quince(4面)

海外ニュース

- インドと豪州が原子力協定締結交渉へ(3面)
- アレバ社が日本に受動的酸素再結合器(3面)
- ウクライナで燃料成型加工工場が着工(3面)

TNSは エネルギーエンジニアリングのあらゆるステージで あなたをサポートします。



TNSは原子力・アインストープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても質の高いサポートを提供いたします。

安全設計・評価	研究及び技術開発サポート	工事
<ul style="list-style-type: none"> 施設設計 遮蔽設計 安全評価 R1 施設の申請業務代行 	<ul style="list-style-type: none"> 研究サポート 技術開発サポート 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の保守・点検 施設の解体工事 施設の改造工事
施設の管理・運営	受託試験研究	機器販売
<ul style="list-style-type: none"> 大規模施設の運用・管理 放射線管理 	<ul style="list-style-type: none"> 環境物質の分析 環境物質の挙動解析 トレーサー試験 解体廃棄物の管理特性試験 	<ul style="list-style-type: none"> 放射線管理区域の空調機器の販売 放射線管理区域用機器の製造・販売



東京エナジー株式会社

東京本社	東京都台東区台東1-3-5(反町ビル7F)	〒110-0016 TEL.03(3831)7957
東海営業所	茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-31	〒319-1112 TEL.029(282)3114
つくば開発センター	茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2	〒300-2646 TEL.029(847)5521
大阪事務所	大阪市中央区本町1-2-5(YSKビル5F)	〒540-0026 TEL.06(4792)3111
六ヶ所事業所	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-4	〒039-3212 TEL.0175(71)0710